

社会科学学習指導案

3年4組 男子21名 女子19名 計40名
指導者 堀内 和直

1 単元名 私たちの生活と経済

2 単元について

この単元は、今回改訂された学習指導要領の大項目「(2) 私たちと経済」の中項目「イ 市場の働きと経済」の導入部分にあたる。主なねらいは、経済活動の意義について消費生活を中心に学ばせながら、なぜ市場経済という仕組みがあるのか、どのような機能があるのかを考えさせることである。

経済活動は、人間生活を維持・向上するために行われる。人間の欲求は多様で無限に近いものであるのに対して、財やサービスを生み出すための資源は有限であり、生み出される財やサービスもまた有限である。このことを経済学の概念では「希少性」という。そこで、所得、時間、土地、情報などの限られた条件の下において、選択を行わなくてはならない。このことを経済学の概念では「トレードオフ」という。このような選択を効率よく行うために、日本では市場経済という仕組みを取り入れている。市場経済では、個人や企業は価格を考慮しつつ、何をどれだけ生産・消費するかを選択する。その結果、市場経済では人的・物質的資源を効率よく配分する機能が働くようになる。選択を行う際には、選択せずあきらめたものが必ず存在する。あきらめたものの中で最も利益が大きかったものを経済学の概念では「機会費用」という。私たちは、生活の維持・向上のために、「機会費用」に含まれる「便益」の検討を冷静に行い、よりよい選択を行っていかねばならない。「便益」とは各個人が得（満足）だと感じるものの合計であり、必ずしも客観的でなくてもよい。

平成17年版の国民生活白書には、女性の働き方についての「機会費用」が紹介されており、仕事を続ける人や出産して育児休業を取得する人に比べ、出産・退職してパート・アルバイトとして再就職する人の「機会費用」（経済的損失）が大きいことが指摘されている。このことが女性が結婚相手に収入を重視する原因の1つとなっているという。また、別の調査では収入の多い少数の男性に多くの女性が結婚を求めるといふ報告もあり、結婚を成立しにくくし、少子化につながっているという。

また、「機会費用」の概念は、貿易にも応用されている。それぞれの国が互いに自分にとって最低の費用で生産できるものに特化し、自分がつくれぬものをほかの人と取引することで自分で作るよりも安く手に入る。これは、つくれぬものにかかる費用、すなわち「機会費用」が低い製品をつくらせていることになる。互いに「機会費用」の低い製品をつくることに特化し、「機会費用」の高い製品を輸入し合えば、互いにより高い利益を得ることができる。だから貿易をするのである。このように、「機会費用」の概念を学習することは、女性の働き方といった身近な問題について考える手がかりになるだけでなく、経済の他の学習にも応用することができる。

生徒たちは、公民の導入部分では、現代社会の問題である少子化の原因の1つとして上記にあるように女性が結婚相手に収入を重視するため収入の多い少数の男性に多くの女性が結婚を求めるといふ状況になっており、結婚が成立しにくくなっているからであることを学習した。

また結婚後の働き方について取ったアンケートによると、5割近くの生徒は育児休業を取得して働き続けると答えているが、出産・退職後パート・アルバイトとして再就職すると答えている生徒も2割いる。

平成20年に出された中央教育審議会の答申において、各教科等における言語活動の充実が求められている。中学校の公民的分野については、習得した概念を活用して諸事象の意義を解釈させたり事象間の関連を説明させること、自分の考えを論述させたり、議論などを通してお互いの考えを深めさせたりすることを重視するようにとある。

そこで、まずはすべての人が大金持ちになったらどうなるのかを考えさせることで、消費者として買う人は多くなるが労働者として生産する人がほとんどいなくなることを理解させ、「希少性」の概念を習得させたい。そして、身近な消費生活を事例に「トレードオフ」「機会費用」「便益」といった経済学の概念を習得させるとともに、習得した概念を活用して社会的事象について説明

させたい。

本時は、結婚・出産後の働き方について考えている女性が、検討した結果「出産・退職後パート・アルバイトとして再就職する」から「育児休業を取得して働き続ける」に選択を変えた理由について、1番目に選択したものと2番目のあきらめた第一候補（「機会費用」）の「便益」についてまとめた表をもとに考えさせる。また、男子生徒であっても女性の立場に立って結婚・出産後の働き方を考えることは、将来、自分が結婚して配偶者が出産することになってもより相手の立場に立って考えることができ、男女が対等な構成員として共同して参画することが求められている社会の形成に有効であると思われる。特に生徒は「出産・退職後パート・アルバイトとして再就職する」に比べて、あきらめた第一候補（「機会費用」）である「育児休業を取得して働き続ける」で得られることとして挙げられる収入の多さに驚くことが予想される。その上で、習得した経済学の概念を活用して、女性が選択を変えた理由を説明させたり、女性が子育てをしながら正社員として働けるようにするためにはどうすればよいかを考えさせたりしたい。

3 単元の目標

- ・市場経済の意義と機能について関心をもち、進んで調べようとしている。 【関心・意欲・態度】
- ・社会的事象について、経済学の概念を活用して説明することができる。 【思考・判断・表現】
- ・選択したものと機会費用とを比較・検討する表を作成することができる。 【技能】
- ・資料から、需要量と供給量の関係を読み取ることができる。 【技能】
- ・希少性、トレードオフ、機会費用、便益の概念を理解する。 【知識・理解】
- ・市場経済には、選択を効率よく行う意義があり、人的・物質的資源を効率よく配分する機能があることを知識として理解する。 【知識・理解】

4 全体計画（全5時間）

- 第1次 すべての人が大金持ちになったらどうなるのだろうか。・・・・・・・・・・・・・・・・・・2時間
- ・すべての人が大金持ちになるとどうなるのかを、消費や生産の面から考える。
 - ・臨時収入として1000円が手に入ったら、以前から気になっていた映画のチケット（1000円）、マンガ本（400円）、ドーナツ（200円）の購入をどうするかを考える。
- 第2次 Yさんが「出産・退職後パート・アルバイトとして再就職する」から「育児休業を取得して働き続ける」に選択を変えたのはなぜだろうか。・1時間（本時1／1）
- ・結婚・出産後の女性の働き方に関する選択について、選択したものと機会費用との比較・検討をもとに考える。
- 第3次 なぜ、市場経済という仕組みがあるのだろうか。・・・・・・・・・・・・・・・・・・2時間
- ・資料から需要量と供給量の関係を読み取ることを通して、市場経済の意義や機能について考える。

5 本時の学習

(1)目標

- ・女性が働き方についての選択を変えた理由を、選択したものと機会費用とを比較・検討して説明することができる。
- ・機会費用とは、選択を行った場合のあきらめた第一候補であることを概念として理解する。

(2)展開

	学 習 活 動	指導上の留意点
課題の設定・把握	○資料「Yさんの選択」を読む。 ○本時の課題を確認する。 Yさんが「出産・退職後パート・アルバイトとして再就職する」から「育児休業を取得し働き続ける」に選択を変えたのはなぜだろうか。	・結婚・出産後の働き方について考えているYさんに関する資料を読ませ、課題意識を高める。

○「Yさんが検討するのに使った資料」を読み、選択と「あきらめた第一候補」について比較・検討し、各自で表にまとめる。

選択	出産・退職後パート・アルバイトとして再就職する(パート)	あきらめた第一候補(機会費用)	育児休業を取得して正社員として働き続ける(正社員)
得られること(便益)	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間が正社員の半分で短く、残業もないので子育てにかかる時間がしっかり取れる。 収入が得られる。 	得られること(便益)	<ul style="list-style-type: none"> パートに比べ収入が3倍近くあり、多いので、子育てに必要な費用をよりまかなえる。 プログラマーという創造的な仕事でやりがいがある。

Yさんが2つを比べてより満足(得)だと感じるのは、あきらめた第一候補

理由

パートより正社員の方が、子育てに必要な費用をよりまかえるだけでなく、創造的な仕事で自分にとってやりがいを感じることができ、自分自身が充実した時間をもてるから。

Yさんが選択を変えた理由

パートによって得られる子育てにかかる時間よりも正社員によって得られる子育てに必要な費用ややりがいのある仕事の方が、自分自身が充実する時間をもて、Yさんにとってより満足だと感じるから

○まとめた表について意見交換をする。

例：あきらめた第一候補の得られること

A：収入が多い。

B：A君に付け足しで、パートに比べ収入が3倍近くある。

C：子育てに必要な費用は一人当たり1302万円で、年間60万円以上かかる。結婚相手がどんな人かわからない状態では、パートだと2人の子どもを育てるだけのお金しか得られず、生活していけない。でも正社員だと生活していける。

D：収入以外にも、プログラマーは創造的な仕事でやりがいがある。

E：やりがいのある仕事の方が、自分自身が充実する時間をもてる。

F：でも残業で遅い時間の子育てができないのでは？

G：収入が多いので、夜間保育の施設にあずけたりその日

・前時に作成した表を参考に作成するよう助言する。

・得られること(便益)については、収入や労働時間のような数字として表れるものだけでなく、仕事のやりがいなど数字として表れないものも検討するように助言する。

・2つを比べてより満足(得)だと感じる理由については、資料から読み取ったことだけでなく、読み取った内容から推測できるYさんの思いまでまとめるように助言する。

・座席は、互いの表情が見えて話し合いがしやすくなるように、コの字形に配置する。

・収入だけでなく、時間ややりがいなど生徒から出てこない場合は、教師から視点を与えるようにする。

	だけは結婚相手に任せたり方法はあるのではないか。 H:でも結婚相手にもよる。	
課題の定着・発展	○女性が子育てをしながら正社員として働けるようにするためにはどうすればよいかを発表する。 ・0歳からの保育を充実させ、女性が働きながら子育てができる環境をつくる。 ・男性の育児休業を取りやすくするようにする。 ○次時への見通しをもつ。	・解決には国の政策や企業の経済活動も密接に関わってくることに気付かせ、今後の学習への意欲を高めさせる。

(3) 評価

- ・機会費用の概念を活用して、女性の働き方について説明することができたか、ワークシートの記述や発言によって評価する。
- ・機会費用とは、選択を行った場合のあきらめた第一候補であることを概念として理解することができたか、ワークシートの記述や発言によって理解する。

6 参考・引用文献

- ・『小学校学習指導要領解説 社会編』文部科学省 平成20年
- ・『中学校学習指導要領解説 社会編』文部科学省 平成20年
- ・『高等学校学習指導要領解説 公民編』文部科学省 平成22年
- ・「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（中央教育審議会答申）」平成20年1月17日『文部科学省ホームページ』（平成23年4月25日最終確認）
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216828_1424.html>
- ・阿部信太郎「米国におけるパーソナル・ファイナンス教育の展開とその日本の社会科・公民科における消費者教育への示唆」『消費者教育』 Vol.26 2006年 43～52頁
- ・飯田泰之『世界一シンプルな経済入門 経済は損得で理解しろ 日頃の疑問からデフレまで』株式会社エンターブレイン 2010年
- ・猪瀬武則「経済概念で学ぶ中学「公民」の授業構成（Ⅰ）－日常的経済認識から合理的意思決定へ－」『広島大学附属中学校研究紀要』第39集 1992年 9～17頁
- ・猪瀬武則「経済概念で学ぶ中学「公民」の授業構成（Ⅱ）－日常的経済認識から合理的意思決定へ－」『広島大学附属中学校研究紀要』第40集 1993年 13～24頁
- ・児玉康弘「社会認識教育における科学的「ネーション」概念の育成方法」日本教育方法学会『教育方法学研究』第25巻 1999年 47～57頁
- ・山岡道男他『アメリカの高校生が読んでいる経済の教科書』株式会社アスペクト 2008年
- ・山岡道男他『経済リテラシー入門－経済のどこがむずかしいのか－』早稲田大学経済教育総合研究所 2001年
- ・山岡道男他「パーソナル・ファイナンス教育－第6回生活経済テストの作成と結果－」『経済教育』第24号 2005年 114～119頁
- ・山田昌弘『少子社会日本－もうひとつの格差のゆくえ－』岩波新書 2007年
- ・山根栄次『「経済の仕組み」がわかる社会科授業』明治図書 1990年
- ・山本友和・猪又力「中学校社会科学習における「経済リテラシー」の育成に関する研究」『教育実践研究』第12集 2002年 29～38頁
- ・William B. Walstad, Ken Rebeck, *Financial Fitness for Life: Upper Elementary School Test Examiner's Manual*, National Council on Economic Education, 2005.
- ・William B. Walstad, Ken Rebeck, *Financial Fitness for Life: Middle School Test Examiner's Manual*, National Council on Economic Education, 2005.
- ・William B. Walstad, Ken Rebeck, *Financial Fitness for Life: High School Test Examiner's Manual*, National Council on Economic Education, 2005.
- ・「平成17年度版国民生活白書」『内閣府ホームページ』（平成23年4月29日最終確認）
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h17/10_pdf/01_honpen/pdf/hm030103.pdf>